



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 フジッコ株式会社
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 尾西 輝昭 TEL 078-303-5921
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,074	—	3,152	△27.0	3,506	△25.6	2,115	△37.9
2021年3月期	64,204	△3.0	4,317	△3.8	4,711	△2.6	3,405	9.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,586百万円 (△57.7%) 2021年3月期 3,749百万円 (45.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.03	—	3.0	4.2	5.7
2021年3月期	113.70	—	4.9	5.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円
 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	80,136	69,634	86.9	2,389.39
2021年3月期	85,209	70,905	83.2	2,366.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 69,634百万円 2021年3月期 70,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,101	△3,330	△2,867	12,778
2021年3月期	6,105	△5,604	△1,233	13,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	1,232	36.1	1.8
2022年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	1,333	63.4	1.9
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		55.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△0.9	1,000	△24.2	1,100	△26.1	750	△39.9	25.73
通期	55,300	0.4	3,200	1.5	3,450	△1.6	2,400	13.4	82.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）フジッコNEWデリカ株式会社、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	30,050,759株	2021年3月期	34,991,521株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	907,524株	2021年3月期	5,035,042株
----------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	29,781,950株	2021年3月期	29,954,516株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

2 2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却及び取得を行いました。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,260	—	3,106	△30.1	3,463	△28.0	2,113	△41.9
2021年3月期	62,217	△3.1	4,444	△4.4	4,807	△4.7	3,636	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	70.96	—
2021年3月期	121.40	—

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	80,493	69,719	86.6	2,392.29
2021年3月期	84,704	71,020	83.8	2,370.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 69,719百万円 2021年3月期 71,020百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。食品業界におきましては、健康志向や巣ごもり需要の高まりが継続し、テイクアウト、通信販売、宅配など多様化するニーズに対する柔軟な対応が求められているほか、原材料価格の高騰やエネルギー費用の上昇など、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおきましては、経営品質の優れた“ニュー・フジッコ”の創造に継続して取り組み、「赤字商品等のSKU（商品アイテム数）削減」・「取引先（販売先・購買先）の再編」・「現金をなくし決済方法のデジタル化」・「紙とハンコをなくす」・「残業をしない会社に向けた取り組み」などを大胆に進めてまいりました。

研究開発部門におきましては、黒大豆ポリフェノールで2021年11月に「血管のしなやかさの維持」、同年12月には「疲労感を軽減」に関する機能性表示が受理されました。また、「おまめさん丹波黒黒豆」が2022年 International Taste Institute（国際味覚審査機構）にて、「優秀味覚賞」三ツ星を獲得いたしました。

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理していた方法を「売上高」から減額する方法に変更しております。この適用により、当連結会計年度の売上高は66億15百万円減少しており、550億74百万円となりました。

なお、参考情報として、前連結会計年度にも当該基準を適用した場合の売上高は573億38百万円となります。売上高の増減要因は、デザート製品が前年実績を上回りましたが、惣菜製品、豆製品、昆布製品、ヨーグルト製品が前年実績を下回り、コロナ禍の市場の停滞が当グループの販売実績にも影響を及ぼしました。

利益面では、これまでの積極的な設備投資による減価償却費の増加や原材料、エネルギー価格の想定を上回る上昇に加え、前述のとおり売上高の減少及び“ニュー・フジッコ”の経営改革を断行中のため、営業利益は31億52百万円（前期比27.0%減）、経常利益は35億6百万円（前期比25.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億15百万円（前期比37.9%減）となりました。

<ご参考> 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

	2021年3月期 実績	2021年3月期 会計基準適用後	2022年3月期 実績	増減率
売上高	百万円 64,204	百万円 57,338	百万円 55,074	% △3.9
営業利益	4,317	4,317	3,152	△27.0
経常利益	4,711	4,711	3,506	△25.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,405	3,405	2,115	△37.9

(注) 増減率は、2022年3月期実績と会計基準適用後の2021年3月期実績との比較で算出しております。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品では、株式会社フーズパレットが売上回復し、「おぼんざい小鉢」シリーズは順調に推移しましたが、収益性改善に取り組む日配惣菜が不採算取引の解消等を政策的に進め、前年実績より11億11百万円下回ったことから、惣菜製品全体の売上高は185億51百万円となりました。

昆布製品では、佃煮は堅調に推移したものの、塩こんぶ、とろろ昆布、だし昆布等のドライ品群が前年実績を下回ったことから、昆布製品全体の売上高は145億円となりました。

豆製品では、「丹波黒黒豆」をはじめ「おまめさん」シリーズが好調に推移しましたが、煮豆の品目集約の影響や、新商品「彩り豆」が期待どおりの売上が確保できなかったこと、収益性改善を進める水煮・蒸し豆が前年実績を下回ったことから、豆製品全体の売上高は105億15百万円となりました。

ヨーグルト製品では、「カスピ海ヨーグルト」は順調に推移し、「まるごと大豆のヨーグルト」も成長したものの、通販チャンネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が前年実績を下回ったことから、ヨーグルト製品全体の売上高は69億8百万円となりました。

デザート製品では、「フルーツセラピー」シリーズの期間限定商品の投入等により品群全体の活性化に取り組んだことから、デザート製品全体の売上高は24億46百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

“ニュー・フジッコ”の経営改革の一環として、不要不動産の売却など総資産の圧縮を進めました。また、株主還元政策として、配当方針に基づき増配を実施いたしました。保有自己株式494万株を売却（67億35百万円）するとともに、新たに自己株式の取得（15億75百万円）を継続して実施しております。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億73百万円減少し、801億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、318億77百万円となりました。これは主に、自己株式の取得など現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億72百万円減少し、482億59百万円となりました。これは主に、土地・不要資産の積極的な売却・除却を進めたことや、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ42億98百万円減少し、85億77百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、19億24百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億70百万円減少し、696億34百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。なお、資本剰余金の減少は自己株式の売却によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.2%から86.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べ10億96百万円減少し、127億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、減価償却費を36億98百万円、税金等調整前当期純利益を31億26百万円計上したこと等から、51億1百万円の収入（前連結会計年度は61億5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や不要固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、33億30百万円の支出（前連結会計年度は56億4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、28億67百万円の支出（前連結会計年度は12億33百万円の支出）となりました。

<ご参考>キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	82.9	83.6	84.3	83.2	86.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.4	80.5	71.9	68.6	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.1	1.5	1.6	1.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,886.5	3,644.1	2,616.4	8,812.5	5,582.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

1. 新・中期3か年計画

2023年3月期を初年度とする中期3か年計画がスタートいたしました。本中期3か年は、「工場運営の改革」・「DXの推進」・「コーポレートガバナンスの強化」を通じて持続可能な成長に向けた“ニュー・フジッコ”の経営改革を急ぐとともに、一方では、SKU削減後の生産性が高く収益力のある「スター商品」の拡販と「新製品開発と現有ブランドの強靱化」を進め、昆布事業、豆事業の収益基盤を強化しながら、おかず事業、ヨーグルト事業、通信販売事業を成長ドライバーとして、それら事業の拡大に注力いたします。

以下の4つの戦略を実行してまいります。

① ブランド価値の強靱化

SKU削減後の生産性が高く収益力のある「スター商品」の配荷率アップに注力します。「スター商品」の拡販が業績復元のカギとなり、個々の単品まで物量を高め、味・品質を磨き、収益性の改善を追求する進捗管理を妥協なく進めます。

フジッコのコアビジネスであり、収益源のコンブとマメはシェア拡大を目論みます。一方、市場規模と成長の視点より、おかず事業、ヨーグルト事業、通信販売事業を新・中期3か年の成長ドライバーとします。

② 工場運営の改革（生産性向上）

SKU削減がすべての構造改革の出発点と位置づけ、工場運営の改革、人員の適正配置、DXの推進、ロジスティック改革を強力に進めます。

コア品群を生産する7工場を複数品群生産工場と単一品群生産工場に二分し、今まで人手のかかっていた食品製造をイノベーションしていきます。計画生産体制の精度を高め、資材搬入から包装、搬出までを自動化と連続化で繋ぎ、デジタル化運営の設計と実現に取り組み改革計画を完成させ、その実現に向けて歩みだします。

③ DXの推進（働き方改革）

DXの目的は、サステナブル経営の実現です。

新・中期3か年ではDXを強く推進するため、社長執行役員を委員長とする「DX推進委員会」を発足し、“ニュー・フジッコ”の経営改革の成果をデジタル・ネットワークで繋ぎ合わせて表現することを急ぎます。また、DXの推進を通じて、場所と時間・定型業務から解放された働き方の柔軟性を追求します。

【主要DX課題】

- ・取引制度改革
- ・生産管理システムの高度化
- ・SCMシステムの導入
- ・各種システムの統合と連携
- ・人財データベースの構築
- ・定型帳票のRPA化
- ・部門ホームページの作成による情報共有化

④ コーポレートガバナンスの強化

株主の皆さまをはじめ、フジッコグループを取り巻くすべてのステークホルダーからの期待と信頼に応えるため、上場会社の取締役会の責務として、経営の基本方針等の策定、内部統制の統括、経営者に対する監督（指名と報酬）についての透明性と実効性をより一層高め、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図ります。

また、新設のコーポレートガバナンス部は、取締役会事務局としての円滑な運営、取締役（会）のサポート体制の拡充を推進します。

なお、定量目標につきましては、2025年3月期の連結売上高570億円、連結営業利益42.5億円、連結当期純利益31.5億円、ROE 5%の達成を目指してまいります。

2. 次期（2023年3月期）の見通し

国内食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界情勢がもたらす資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当グループにおきましては、2022年6月より、原材料価格の高騰やエネルギー費用の増加に対応するため一部製品の値上げを実施し、収益性の改善に取り組んでまいります。

製品分類別の主な取り組みは、次のとおりであります。

惣菜製品では、日配惣菜はフジッコNEWデリカ株式会社において収益性向上に継続して取り組みます。包装惣菜は「おぼんざい小鉢」シリーズの新商品の発売と品質改善により更なるブランド価値向上に努めるとともに、株式会社フーズパレットは万能調味料「本山油（もとやまあぶら）」「本山大蒜（もとやまにんにく）」の育成及び販路拡大を行い、外販事業の拡大に注力します。

昆布製品では、「ふじっ子煮」を幅広い世代に食べていただけるようブランド価値の伝承とブランド力の強化に注力するとともに、塩こんぶは業務用から家庭用にリニューアルした「超徳用袋」を浸透させ、品群全体の活性化に取り組めます。

豆製品では、「おまめさん」ブランドの強化や「丹波黒黒豆」の魅力の訴求を行います。

ヨーグルト製品では、「カスピ海ヨーグルト」のおいしさ向上や「まるごと大豆のヨーグルト」の品質改善に継続して取り組みます。

デザート製品では、「フルーツセラピー」シリーズにおいて発売20周年企画の実施等を通じて品群全体の活性化に注力します。

その他製品では、通販チャネルの主力商品である「クロクロ」の販売強化、豆由来の健康素材「クロノケア」の新しい機能性を活用した新規顧客開拓に注力します。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は553億円（前期比0.4%増）を見込んでおります。利益面では、当期（2022年3月期）に続き改革期間中であり、営業利益は32億円（前期比1.5%増）にとどまります。経常利益は34億50百万円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円（前期比13.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想につきまして、今後新型コロナウイルス感染症の感染動向により著しい変動が生じた場合には、速やかに開示するものといたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題のひとつとしております。当面の配当方針につきましては、配当性向40%以上の維持を目標とし、株主の皆様のご期待に報いるよう努力してまいります。

また、資本効率（ROE）の向上を勘案した自己株式の取得・消却につきましても積極的に検討してまいります。

内部留保資金につきましては、利益ある成長に繋がる研究開発投資、設備投資等に充当いたします。

当期の期末配当につきましては、直近予想（第3四半期決算発表時）と同じ23円を予定しております。なお、年間配当金は、中間配当金22円と合わせまして、前期と比べて4円増配の45円、連結での配当性向は63.4%となります。

次期の配当につきましては、当期と比べて1株につき1円増配の年間46円（中間23円、期末23円）の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,874	12,778
受取手形及び売掛金	9,185	—
売掛金	—	8,901
商品及び製品	1,169	1,145
仕掛品	243	245
原材料及び貯蔵品	7,599	8,499
その他	807	308
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,877	31,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,868	42,576
減価償却累計額	△24,998	△25,386
建物及び構築物 (純額)	15,870	17,189
機械装置及び運搬具	33,488	31,954
減価償却累計額	△20,271	△20,586
機械装置及び運搬具 (純額)	13,217	11,367
工具、器具及び備品	2,235	2,302
減価償却累計額	△1,733	△1,698
工具、器具及び備品 (純額)	501	603
土地	13,656	13,190
建設仮勘定	2,800	46
有形固定資産合計	46,046	42,398
無形固定資産	374	356
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	3,611
繰延税金資産	171	692
その他	1,334	1,206
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,912	5,504
固定資産合計	52,332	48,259
資産合計	85,209	80,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,599	3,547
未払金	7,157	2,956
未払法人税等	833	701
未払消費税等	10	356
賞与引当金	541	483
預り金	151	78
その他	582	453
流動負債合計	12,876	8,577
固定負債		
退職給付に係る負債	1,178	1,150
従業員株式給付引当金	50	38
その他	199	735
固定負債合計	1,428	1,924
負債合計	14,304	10,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,499	1,006
利益剰余金	62,291	62,873
自己株式	△6,898	△1,728
株主資本合計	69,458	68,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	957
退職給付に係る調整累計額	△67	△40
その他の包括利益累計額合計	1,446	916
純資産合計	70,905	69,634
負債純資産合計	85,209	80,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	64,204	55,074
売上原価	37,891	36,935
売上総利益	26,313	18,139
販売費及び一般管理費	21,995	14,986
営業利益	4,317	3,152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	186	204
受取賃貸料	94	66
売電収入	53	49
その他	120	85
営業外収益合計	455	406
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	28	24
売電費用	22	21
その他	10	5
営業外費用合計	61	52
経常利益	4,711	3,506
特別利益		
固定資産売却益	28	110
投資有価証券売却益	150	521
国庫補助金等収入	117	65
特別利益合計	296	696
特別損失		
固定資産処分損	166	440
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	11	636
関係会社清算損	52	—
関係会社株式売却損	56	—
特別損失合計	288	1,077
税金等調整前当期純利益	4,720	3,126
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,298
法人税等調整額	18	△287
法人税等合計	1,314	1,010
当期純利益	3,405	2,115
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,405	2,115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,405	2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	△556
退職給付に係る調整額	21	26
その他の包括利益合計	343	△529
包括利益	3,749	1,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,749	1,586
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	7,499	60,118	△6,910	67,273	1,191	△88	1,102	68,376
当期変動額									
剰余金の配当			△1,232		△1,232				△1,232
親会社株主に帰属する当期純利益			3,405		3,405				3,405
自己株式の取得				△0	△0				△0
株式給付信託による自己株式の処分				11	11				11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						322	21	343	343
当期変動額合計	—	—	2,173	11	2,185	322	21	343	2,528
当期末残高	6,566	7,499	62,291	△6,898	69,458	1,513	△67	1,446	70,905

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	7,499	62,291	△6,898	69,458	1,513	△67	1,446	70,905
当期変動額									
剰余金の配当			△1,292		△1,292				△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益			2,115		2,115				2,115
自己株式の取得				△1,575	△1,575				△1,575
自己株式の消却		△6,493	△242	6,735	—				—
株式給付信託による自己株式の処分				11	11				11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△556	26	△529	△529
当期変動額合計	—	△6,493	581	5,170	△741	△556	26	△529	△1,270
当期末残高	6,566	1,006	62,873	△1,728	68,717	957	△40	916	69,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,720	3,126
減価償却費	3,176	3,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	12
受取利息及び受取配当金	△186	△204
支払利息	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	102	330
減損損失	11	636
関係会社清算損益 (△は益)	52	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	56	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150	△521
売上債権の増減額 (△は増加)	627	283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△523	△878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△481	△60
未払金の増減額 (△は減少)	330	△740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△441	807
預り金の増減額 (△は減少)	△4	△72
その他	25	△68
小計	7,396	6,291
利息及び配当金の受取額	186	204
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,476	△1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,105	5,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,163	△4,922
有形固定資産の売却による収入	355	459
無形固定資産の取得による支出	△122	△80
投資有価証券の取得による支出	△16	△26
投資有価証券の売却による収入	215	676
関係会社株式の取得による支出	△55	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	180	—
その他	49	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,604	△3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,575
配当金の支払額	△1,232	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△2,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△731	△1,096
現金及び現金同等物の期首残高	14,605	13,874
現金及び現金同等物の期末残高	13,874	12,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式818,100株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が1,575百万円増加しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月30日付けで、自己株式4,940,762株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が6,735百万円、資本剰余金が6,493百万円、利益剰余金が242百万円、それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、これまでデリカ事業部として運営してまいりました日配惣菜の製造部門を独立させ、フジッコNEWデリカ株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,366.94円	2,389.39円
1株当たり当期純利益金額	113.70円	71.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は96千株、期末株式数は94千株であります。また、当連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は91千株、期末株式数は89千株であります。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,405	2,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,405	2,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,954	29,781

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,905	69,634
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,905	69,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	29,956	29,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
惣菜製品	21,732	33.9%	18,551	33.7%	—
昆布製品	17,342	27.0%	14,500	26.3%	—
豆製品	13,085	20.4%	10,515	19.1%	—
ヨーグルト製品	7,465	11.6%	6,908	12.5%	—
デザート製品	2,785	4.3%	2,446	4.5%	—
その他製品	1,793	2.8%	2,152	3.9%	—
合計	64,204	100.0%	55,074	100.0%	—

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の前連結会計年度の売上高の実績値に対する増減額は記載しておりません。

なお、参考情報として、前連結会計年度にも当該会計基準を適用した売上高の実績値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
惣菜製品	20,081	35.0%	18,551	33.7%	△1,530
昆布製品	14,799	25.8%	14,500	26.3%	△299
豆製品	11,413	19.9%	10,515	19.1%	△897
ヨーグルト製品	6,997	12.2%	6,908	12.5%	△89
デザート製品	2,259	4.0%	2,446	4.5%	187
その他製品	1,786	3.1%	2,152	3.9%	366
合計	57,338	100.0%	55,074	100.0%	△2,263

(注) 増減額は、当連結会計年度と前連結会計年度との比較で表示しております。